

過剰能力と資本蓄積

——過剰能力の経済学的考察——

長 島 誠 一

はじめに

現代資本主義の発展は「繁栄」なのか、それとも「停滞」なのか。一九二〇年代から今日に到るまでの総国民生産物の成長率は第1図に示されている。各時期における成長率を比較すると次の事実が分る。(一)一九四八年から一九五七年間の成長率三・七九%、及び、一九五七年から一九六七年間の成長率五・二六%はともに、かの「未曾有の繁栄」とうたわれた一九二〇年代(一九一九年から一九二九年)の成長率三・一八%を凌駕している。

(二)一九二〇年代の「繁栄」はその帰結として一九二九年

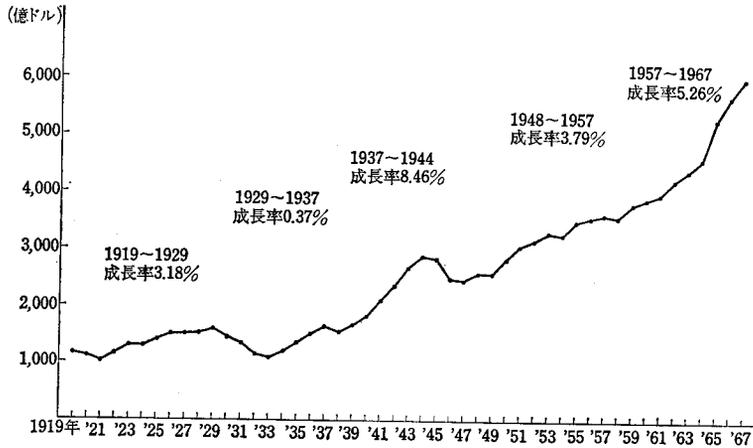
に始まる世界的大恐慌をもたらしたのに対して、戦後の「高成長」は一九二九年大恐慌に匹敵する恐慌を引き起こしていないこと。したがって、総国民生産物の成長に関する限り、戦後は一九二〇年代を凌駕する「長期繁栄」状態にあるといえる。⁽¹⁾

(1) 都留重人教授は、総国民生産物のほかに失業率と会社利潤と実質賃金の推移を分析され、現象的には、第二次大戦後の「繁栄」が裏づけられると結論されている。都留重人編『現代資本主義の再検討』岩波書店、一九五九年、二五一—二六〇頁。なお同書において、現代資本主義論争上の諸問題が検討されている。

しかしその裏面において、大規模な過剰能力(overcapacity)

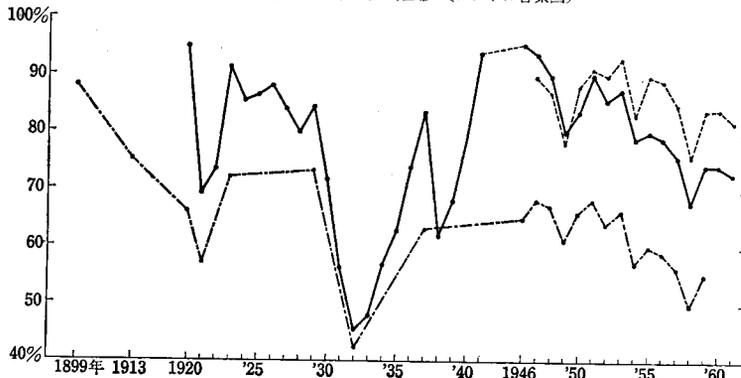
(53) 過剰能力と資本蓄積

第1図 総国民生産物の推移 (1947年価格表示) (アメリカ合衆国)



- (a) 1965—1967年部分は、U. S. Department of Commerce, Office of Business Economics, *Survey of Current Business*, November 1968., のデータを卸売物価指数でデフレートして算出。
 (b) 1939—1964年部分は、U. S. Department of Commerce, Office of Business Economics, *Business Statistics*・1965, August 1965. p. 4., のデータを物価指数でデフレートして算出。
 (c) 1919—1938年部分は、U. S. Cong. Joint Economic Committee, *Productivity, Prices, and Incomes*, U. S. Government Printing Office, Washington, 1957. p. 85, の実質総国民生産物指数より算出。

第2図 操業度の推移 (アメリカ合衆国)



- (1) ——— [ストリーヴァ指数]. Donald Streever, *Capacity Utilization and Business Investment*, University of Illinois Bulletin, Bureau of Economic and Business Research, Vol. 57, No. 55, March 1960. p. 64. より算出. 56年以降は、55年におけるFRB指数80%とストリーヴァ指数80.1%との比率でFRB指数を除いて算出。
 (2) [FRB指数]. U. S. Cong. Joint Economic Committee, *Measures of Productive Capacity*, Washington, 1962. p. 16より引用。
 (3) - · - · - [グッツワイト指数]. М. Г. Гутцайт «Хроническая Безработица и Недогрузка Предприятий США» Соцэкгиз, 1961. стр. 252 и стр. 278. より引用。

capacity) が構造的に定着していることにわれわれは注意を喚起しなければならぬ。第2図は独占段階における操業度水準の推移を示している。それぞれの指標が一致しないのは主として産出能力算定上の困難性に由来する⁽²⁾。第2図から次の事実が分る。(一)過剰能力が構造的に定着していること。(二)操業度の変化は鮮明に産業循環運動を反映していること。(三)一九二〇年代の「繁栄期」において操業度が低下傾向にあったのと同じく、一九五〇年代の「繁栄期」においても操業度が低下傾向にあること。このような事実に直面すると、「長期繁栄」の内容に大きな疑問をもたざるをえない。われわれは過剰能力の構造的な存在をきわめて重視しなければならない。

(2) グッツァイトの指標は、一九二三年のセンサスによる生産能力を基準としてその前後の動力装置(動力エネルギー)の増減によって生産能力を算定することによって与えらる⁽³⁾ (M. T. Gutzait *Хроническая Безработица и Неурюзыка Предприятия США* Советки, 1961, стр. 252)。ストリーヴァは、一九一九年におけるブルッキング研究所の生産能力調査をもとにして限界資本生産性に純投資額を乗じることによって生産能力を算定している (Donald Streever, *Capacity Utilization and Business*

Investment, University of Illinois Bulletin, Bureau of Economic and Business Research, Vol. 57, No. 55, March 1960, pp. 32—33.)。

それならば、独占段階における過剰能力の構造的定着は独占資本主義の停滞化傾向を示す、と理解してよいだろうか。それとも、過剰能力を直線的に停滞化傾向と結びつけてしまうことはできないのか。本稿の課題は、この設問に答えることにある。そのために、過剰能力を長期停滞論構築の基軸にすえたJ・シュタインドルの理論を検討することから始めよう。

第一節 シュタインドル説の検討

J・シュタインドルは、資本主義の停滞化傾向を独占の資本蓄積に与える影響によって説明しようとした。そのエッセンスは次のように要約できる。過剰能力は独占の投資を抑制し、経済全体の資本蓄積を弱めることによって経済的停滞状態をもたらす⁽¹⁾。シュタインドルが過剰能力の重要性を強調したことに注目しなければならぬ。しかし、過剰能力の経済的効果が十分に分析されてはいない。以下、過剰能力の発生論と影響論について

(55) 過剰能力と資本蓄積

検討することによって、何故にそうなってしまったのかを考えてみよう。

(1) Joseph Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Oxford University Institute of Statistics Monograph No. 4, Basil Blackwell, Oxford, 1952. pp. v—ix. 宮崎義一他二氏共訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論新社、一九六二年、四—一頁。

(1) 過剰能力の発生について。シュタインドルは次のように説明する。資本主義の自由競争的段階においては、新技術の導入による超過利潤(＝特別剰余価値)の獲得競争に媒介されて資本蓄積が進行する。この資本蓄積は一定の需要拡張率を越えることによって過剰蓄積となり、やがてそれが爆発する。その結果、限界企業が排除され過剰能力も破壊される。ところが独占的競争下では限界企業も相当程度の超過利潤を獲得しているから、過剰蓄積になっても限界企業を排除することは困難となる。さらに、排除しようとするばそのための出費と共倒れの危険とが大きくなり、限界企業の排除は起りにくくなる。その結果、過剰能力は破壊されず、独占的部門に定着する⁽²⁾。

だが第一に、需要の拡張率を一定と仮定してしまつたのでは過剰蓄積の必然性の論証にはならない。需要の拡張率が供給の増加率よりも大きければ累積的拡張過程になつてしまふではないかという批判がでてくるのは当然といえよう。⁽³⁾ 第二に、一方において自由競争を仮定して過剰蓄積を導きだそうとしながら、他方では独占的競争を前提にして限界企業排除の困難性を導きだそうとする二元論的な説明のしかたに問題がある。独占資本主義下での過剰能力の定着を論証しようとするならば、自由競争下の資本蓄積を前提にすることはできない。なぜならば、自由競争下の資本蓄積のパターンと独占的競争下の資本蓄積のパターンとは同一ではありえないからである。シュタインドルは、自由競争を前提にした上での過剰蓄積傾向の発現に競争機構の変化を外部から投入して過剰能力の発生を説いている。独占資本主義下の資本蓄積から過剰能力の発生を説いていない。このことが、次に見るように過剰能力が投資に与えるマイナス効果のみを一面的に強調することになつた原因でないかと思う。

(2) J. Steindl, *op. cit.*, Chapt. V.

(3) 山田克巳「寡占経済論動態化の問題点」『経済評論』

一九六八年六月号、一一七一—一八頁。

(2) 投資決定に与える影響について。シュタインドルは、個別独占資本の標準操業度を仮定して、操業度がそれよりも低下すればそれは投資にマイナスの効果を与えるとした。又、実際に操業度が低下しなくとも生産拡張による操業度低下の脅威を恐れて独占は投資を制限する、と述べる。独占資本は独占価格を設定するさい、標準操業度と目標利潤率を決定し標準価格を算定する「標準原価方式」を広く採用している。(5) だから、標準操業度が独占の投資政策の一つのめやすとなっていると考えてよい。したがって、現実の操業度が標準操業度以下に低下すれば投資が抑制されることは完全に承認されなければならない。

しかし標準操業度は競争状態や技術進歩の動向によって可变的に設定される。たとえば、技術進歩のコスト削減効果が大きければ、標準操業度を低く設定することによるコスト上昇を償うことができる。そうであれば、独占は新投資による生産拡張・操業度の低下を恐れない。また、寡占的協調が保たれているならば、価格つりあげの可能性があり、価格つりあげによって標準操業度低下

によるコスト上昇が償われるならば、標準操業度を低く設定することができる。この場合に現実操業度が標準操業度よりも高くなるであろうが、このことによって投資が誘発されるか否かは価格つりあげによってもなお需要が拡大するか否かに依存する。このように標準操業度は可变的であり、現実の操業度と標準操業度との背離は独占間の競争状態や技術進歩・市場の動向に左右されて複雑な運動を示す。シュタインドルのようにこれらの諸要因を捨象して過剰能力の投資決定に与える影響を考察するのでは不十分である。

(4) J. Steindl, *op. cit.*, Chapt. X. 最近の投資決定論においても操業度が投資決定の一要因であることが確認される。(5) U. S. Cong. Joint Economic Committee, *Variability of Private Investment in Plant and Equipment*, Part 1, 1962, pp. 66—67. D・ストリーヴァの前掲書は「設備利用度仮説」を实证しようとした試みである。それによると、投資と操業度との間には極めて高い相関関係があることが示されている。

(5) A. D. H. Kaplan, J. B. Dirlam and R. F. Ronziniotti, *Pricing in Big Business: A Case Approach*, Washington, 1958. 武山泰雄訳『ビッグ・ビジネスの価格政策』東洋経済新報社、一九六一年、参照。

以上のシニタインドル説の検討から得られる教訓は次のようになる。(一) まず最初に、独占的市場構造の下での独占的競争に媒介された独占の投資行動を明らかにすべきである(第二・第三節の課題)。(二) 次にそれとの関連で過剰能力がいかにして発生して行くのかを明らかにしなければならぬ(第四節の課題)。(三) そうしてはじめて過剰能力が独占資本の資本蓄積に与える影響が十分に認識される(第五節の課題)。次節で最初の問題を考察しよう。

第二節 投資政策の基準

独占は資本と生産との集積・集中運動から生まれる。この集積・集中運動は最新の技術を採用するに必要な最低資本量を増大させる。それに照応して最低必要資本量が部門内総資本量中に占める割合(「標準資本集中度」)が上昇し、更に、市場集中度も上昇して独占が生みだされる。独占の成立は自由競争の制限を意味する。すなわち、最低必要資本量の増大は、必要資本量を調達できる資本とできない資本との格差を作りだす。資本量の大小は通常は技術の優劣を伴っているから、このことは技術

上の格差をもたらす。かくして独占資本と非独占資本との間の自由な競争が制限される。また、「標準資本集中度」と市場集中度との一定水準への高度化は、新たに当該産業に参入してくる資本によって追加される供給量の既存の供給量中に占める比率を増加させる。このことによって参入後に得られる参入利潤率(「期待利潤率」)が低下してしまい、参入が制限される⁽¹⁾。このようにして参入障壁が形成される⁽²⁾。

(1) 以上の説明は、本間要一郎「独占価格・独占利潤」『現代帝国主義講座V』(日本評論新社、一九六三年)を参考とした。

(2) 参入障壁の形成因を体系的に研究したJ・S・ペインは、以上あげた三要因、すなわち、最低必要資本量の増大、技術格差、「標準資本集中度」・市場集中度の高度化による「バーセンテージ効果」、のほかに製品差別化による有利性をあげている。しかし製品差別化は競争制限要因というよりも独占的競争の形態とみるべきであり、販売競争の形態として展開すべきである。販売競争については、独占の「実現問題」を明らかにした後に、その解決努力としてとりあげたほうがよいと考える。Joe S. Bain, *Barriers to New Competition*, Harvard University Press, Cambridge, 1956.

参入障壁の形成による競争制限によって、独占価格が設定される(参入阻止価格の成立)。それと同時に、独占資本は自由競争の下では見られなかった独特な投資行動をとることが可能となる。独占は、競争が制限されている範囲において、自分の行動が自分に対してもたらす影響を考慮することができる。独占は新技術を導入することによって旧投下資本の残存価値を失うことを回避しようとする。さらに追加投資をすることによって、市場価格が低下したり操業度が低下し、旧投下資本の利潤が減少してしまうことを避けようとする。自由競争下では新技術の導入・普及とそれによる生産拡大・市場価格の低下を個別資本は阻止することができない。そのためにも資本損失や利潤減少は競争による強制として作用し、個々の資本にとって回避できるものではなかった。ところが独占の下では、競争制限がこのような競争の強制作用を一定範囲内において阻止する。

それでは、独占資本はいかなる投資政策をとることができるのか。従来の説明は、独占資本は資本損失や利潤減少を考慮し、追加投資を制限するという点において、一致している。だが、追加投資が得べき目標利潤率が

どこに設定されるかについてはかならずしも明確に述べられていない。本節の課題は、諸説の含意を明らかにし、追加投資の獲得すべき目標利潤率を規定することにある。

本間説 本間要一郎教授は前掲論文において、参入資本の獲得すべき目標利潤率(参入利潤率)を規定されている。しかし教授の参入利潤率の下方限界は明確に規定されていない。すなわち、「社会的総資本にとって平均的な一般的利潤率」をとるのか、「非独占的部門間に成立する一般的利潤率」をとるのか。両利潤率が一致するようなことはありえない。もし参入利潤率が「社会的総資本にとって平均的な一般的利潤率」に規制されるのであれば「期待利潤率の均等化傾向」は成立し得ない。「期待利潤率の均等化傾向」を生かそうとするならば参入利潤率の基準として「非独占的部門間に成立する一般的利潤率」をとるべきであろう。次に、本間教授が捨象している既存独占資本の追加投資について検討する。

(3) 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、一九六五、一五二頁、参照。

スウィーージー説 P・M・スウィーージーは『資本主義

発展の理論』において、「追加投資は産出高をふやし価格を引き上げるがゆえに旧来の投資にたいする利潤の削減をもたらすという事実を斟酌した上での追加投資にたいする利潤率」として限界利潤率を定義した。既存の独占資本はこの限界利潤率の動向によって投資を決定すると考える。限界利潤率がどの水準にあれば投資を決定するのかについて明示的に述べられていない。P・A・バランとの共著『独占資本』においては次のように述べられている。「もし独占者が新生産方法をただちに導入するとすれば、彼は新旧両生産方法による生産量を市場が吸収することができるようにするために、価格を下げるか、それとも市場により多くの生産量をもたらすことを避けるために旧設備のあるものを遊休化させるか、どちらかをしなければならぬ。独占資本主義には価格切り下げへの強い抵抗があるのだから、第一のやりかたは排除したほうが安全である。新方法のために旧工場を遊休化させる第二のやりかたは、新方法によって得られるであろう利潤と旧方法によって現に得ている利潤との差額、⁽⁵⁾が他の投資から得られるであろう利潤よりも大きいときのみ、独占資本家にアピールするであろう」と。新

著においては旧著で展開した価格切り下げを現実的でないとして退けている。この引用文自体、論旨明快でないが、スウィージーの真意を確めてみよう。旧利潤を P_1 、新利潤を P_2 、他の投資機会に充用することによって得られる利潤を \bar{P} とする。上記引用文の内容は、 $P_2 - P_1 > \bar{P}$ と表現できる。両辺を新投資 K で割れば、 $\frac{P_2 - P_1}{K} > \frac{\bar{P}}{K}$ となる。左辺の P_1 は何を意味するか。スウィージーたちは遊休化させる工場・機械設備は一部分でよいと考えている(原文では by idling some old equipment となっている)。だから減少する利潤は遊休化した資本があげていた利潤であり、旧投下資本全体があげていた利潤ではないと解釈しなければならぬ。工場・機械設備の遊休化による固定費用の上昇については何ら触れていないが、当然、新利潤から控除されなければならない。このように理解すれば、左辺は遊休化した旧投下資本の一部が失う利潤を新利潤から控除した額と新投資額との比となる。これは前者で示された限界利潤率の展開されたものにほかならない。右辺は独占資本に任意に開かれている利潤率であるから、非独占的部門間に成立する一般利潤率と考えてよい。かくして、スウィージーたちは

『独占資本』において、限界利潤率が「非独占的部門間に成立する一般的利潤率」よりも高くなることが独占の追加投資の条件であるとして、分った。

(4) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, pp. 275—6. 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論、一九六七年、三三八—九頁。

(5) P. A. Baran & P. M. Sweezy, *Monopoly Capital, An essay on American Economic and Social Order*, Monthly Review Press, New York & London, 1966, p. 94. 小原敬士訳『独占資本』岩波書店、一九六七年、一六—七頁。

ロビンソン説 J・ロビンソンは次のように主張している。「独占者にとつての判断基準は、一年間の産出高に対する主要費用の節減(……)が、他のなんらかの方法で獲得しうるものと同じ大きさの利潤率を新投資の上に生みださねばならない、ということである」と(第一例)。今、新投資額を K 、流動不変資本を e 、可変資本を v 、とし新旧技術下の区別をサブスクリプト(2', 1)で表現し、非独占的部門間に成立する一般的利潤率を p とする。上記引用文は次のように表現できる。

$$\frac{(a_1 + v_1) - (e_2 + v_2)}{K} > p^0$$

ロビンソンは間接費用たる固定

資本の価値移転部分 f の節約については何も述べていない。いわゆる「中立的技術進歩」を想定して f_1 と f_2 が等しいと考えているものと思われる。ロビンソンは一年間の販売高 S を不変と想定しているから上式は次のように変形できる。

$$\frac{[S - (f_2 + e_2 + v_2)] - [S - (f_1 + e_1 + v_1)]}{K} > p^0$$

左辺の分子は新技術下の利潤と旧技術下の利潤との差額となる。したがって上式は限界利潤率が非独占的部門間に成立する一般的利潤率より高くなることを示している。スウィージーと異なる点は、旧技術の処理方法が明示されていないことにある。さらにロビンソンは続けて、「もし独占者がある理由のためにこの商品だけの生産にもつぱら従事しているとすれば、新技術をもつての平均費用——必要な資金に対する利子を含めて——が、旧技術をもつての主要費用よりも小である場合に、旧技術に代えるに新技術をもつてすることの有利さを発見するのである」という(第二例)。支払利子を R とすれば、この関係は、 $f_2 + e_2 + v_2 + R < e_1 + v_1$ となり、 $(e_1 + v_1) - (f_2 + e_2 + v_2) > R$ となる。販売高を一定としかつ f_1 を考慮すれば、上式は次のようになる。 $[S - (f_2 + e_2 + v_2)] - [S - (f_1 + e_1 + v_1)] > R$ したがって、 $(P_2 - f_1) -$

$P_1 > R$, となる。左辺の f_1 は不完全ながらも旧機械設備の持つ残存価値を反映している。両辺を新投資額 K で割れば、左辺は資本損失をも考慮した限界利潤率となり右辺は利子率となる。ロビンソンが一部門経営資本の場合と限定しているのは何を意味するのか。おそらく、多角経営化している独占資本の場合には遊休化した工場や機械設備を他部門に転用することができるが、一部門経営の場合には他部門に転用することができないと考えているのである。そのために第二例においては残存価値が考慮されているのである。続いてロビンソンは、「しかし正常的な方法において独占者は、旧工場設備を稼働しつづけることができ、また、欲するならば他の何かに如何なる新投資をもすることができる。この商品に対する費用節減が、彼に与えられたもつとも魅力的な投資である場合のみ、彼は、彼の工場設備をその物理的寿命の終らない前に廃棄するであろう」(第三例)⁽⁸⁾として、新旧両技術の並存を指摘している。この場合の投資政策の基準はスウィージーの場合と一致する。

(9)・(7)・(8) Joan Robinson, *The Accumulation of Capital*, London, 1956, p. 407. 杉山清訳『資本蓄積論』

みず書房、一九五七年、四四八頁。

ランゲ説 O・ランゲは、旧投下資本の残存価値を明示して、「私的企業は生産費の切り下げが既投下資本の減価を覆す程目立つ時、……革新を導入するに過ぎない」とする。旧投下資本の減価を F_1 とすれば、 $(a_1 + v_1 + f_1) - (c_2 + v_2 + f_2) > F_1$ 。販売高を一定と想定しているから、 $[S - (f_2 + c_2 + v_2)] - [S - (f_1 + a_1 + v_1)] > F_1$, となり、 $P_2 - P_1 - F_1 > 0$, となる。これは、新利潤が利潤減少と資本損失(資本減価)とをカバーできるときに新技術が採用されることを示している。

(9) Oskar Lange, *On the Economic Theory of Socialism*, Benjamin E. Lippincott edition, *On the Economic Theory of Socialism*, McGraw-Hill Book Company, New York, p. 112. 土屋清訳『計画経済理論』社会思想研究会出版部、一九五一年、一三一頁。

以上の検討により、諸説は次の二点において異なった想定をしていることが分る。すなわち、(一)限界利潤率で考えるか、限界利潤量で考えるか。(二)旧技術は他部門に転用されるのか、一部遊休化するのか、全部スクラップされるのか。まず第一の問題を考えよう。独占資本はい

つでも非独占的部門に投資して「非独占資本間に成立する一般的利潤率」を獲得することができる。だから限界利潤率がこの「一般的利潤率」より低くなってもなお当該産業に投資することは原理的にありえない。もし現実にあるとしたら、それは競争が激しく当該産業でのマーケット・シェアを維持することが絶対的に必要である場合に限られる。しかしこのケースでも限界利潤率が基準となっていないことには変りない。

次に、第二の問題を考えるために、われわれは限界利潤率を正確に規定してみよう。記号を以下のように定める。新投資額を K 、販売高を S 、販売量を O 、能力産出量を H 、市場価格を p 、固定資本の価値移転額を f 、流動不変資本を c 、可変資本を v 、として、旧投下資本の残存価値の受ける資本損失の額を F 、利潤減少額を P 、とする。限界利潤率 p' は次のようにして求められる。

$$p' = \frac{S - (f + c + v) - F - P}{K} = \frac{S}{K} \left[1 - \frac{f + c + v + F + P}{S} \right]$$

$$= p \cdot \frac{H}{K} \cdot \frac{O}{H} \left[1 - \frac{f + c + v}{S} \right] - \left[\frac{F}{S} + \frac{P}{S} \right] \dots \dots (1)$$

(1)式において K/H を資本集約度 k 、 O/H を操業

度 u 、販売高中に占める生産費の比率 $\left(\frac{f + c + v}{S}\right)$ を $\Phi(s)$ 、販売高中に占める資本損失と利潤減少との比率をそれぞれ $F(s)$ 、 $P(s)$ 、とする。(1)式は次のように定式化される。

$$p' = p \cdot \frac{1}{k} \cdot u \cdot [1 - \Phi(s)] - [F(s) + P(s)] \dots \dots (2)$$

(二)式は、限界利潤率が、市場価格・資本集約度・操業度・販売高—新利潤比率¹⁰⁾・販売高—資本損失比率¹¹⁾・販売高—利潤減少比率、に規制されることを示している。限界利潤率を低下させてしまわないために独占はどのような選択が可能か。市場価格が低下してしまうと販売高が減少するばかりでなく、旧投下資本の利潤減少と資本損失を招く。したがって市場価格は維持される傾向を持つ。だが市場価格の維持は産出能力が増加しているのだから操業度の低下をもたらし固定費用を上昇させてしま¹²⁾う。独占資本はこの損得を計算して価格を設定するであろう。新技術は資本集約度と販売高—新利潤比率に影響を与える。新技術の導入はコスト削減効果が大きいたくでは不十分で、資本集約度の上昇によって制限される。独占資本にとってもっとも望ましい技術進歩のタイプは、資本集約度を上昇させないでかつコスト削減効果の大き

いものである。次に利潤減少を回避するためには市場価格を維持し、かつ旧機械設備を稼働させなければならぬ。しかしこの二つの条件は市場の異常なる拡張がない限り両立できない⁽¹³⁾。資本損失については、旧技術を他部門に転用できれば完全に回避できる。それが不可能な場合には、なるべく遊休化する部分を少なくしながら、破壊してしまふことを回避しようとする。このような独占資本にとって好ましい選択がどの程度可能であろうか。

(10)
$$\frac{1-f_{to+e}}{s} = \frac{s-(f_{to+e})}{s} = p/s$$
 したがって大括弧内の第一項は販売高—新利潤比率となる。

(11) 先ほど検討した諸見解は販売高を一定としているから、市場価格・操業度のような市場状態が考察されていない。

(12) 操業度の低下、したがって遊休設備の存在は、次節以降で説明するが、積極的な意味をもっていることに注意しなければならない。

(13) スウィーギーは、旧説では市場価格の低下を想定し、新説では操業度の低下を想定している。

第三節 技術進歩の導入テンポ

限界利潤率を基準にしての投資政策は技術進歩の導入を鈍化させるだろうか。確かに導入されるべき技術進歩

の範囲は限定されてくる。すなわち、資本制社会における導入されるべき技術進歩は単に同一生産量を生産するために必要な労働時間の短縮をもたらすだけでは不十分である。必要労働時間の短縮が固定資本の増加より大きくなければならない⁽¹⁾。K・マルクスのこの「機械導入の条件」は費用価格が低下する条件である。しかし利潤率が增加するためには、費用集約度の減少率が資本集約度の上昇率に売上利潤率を乗じた値よりも大きくなければならない⁽²⁾。さらに限界利潤率による投資決定がおこなわれれば、「機械導入の条件」はいっそう厳しくなる。しかしこのことは導入される技術進歩の範囲が限定されることを意味するだけである。導入テンポの鈍化はここからは導きだせない。

(1) K. Marx, *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin, 1964, Bd. III, SS. 272—3. 長谷部文雄訳『資本論』(河出版、第三分冊、二一九—二二〇頁)。

(2) J・シュタインドル『小企業と大企業』(米田清貴・加藤誠一共訳) 巖松堂出版、一九五六年、五四—五七頁。同様な結論を高須賀教授と本間教授が与えている。高須賀義博『現代価格体系論序説』九九—一〇〇頁。本間要一郎『機械導入の条件について』『二橋論叢』第五六巻第六号

(一九六六年一二月号)、七七一―九頁。

独占段階における技術進歩の導入テンポの鈍化をもつとも体系的に展開しているのがP・M・スウィージーである。彼は独占の投資政策を、「独占者の観点から見て、(需要が不変であると仮定して)生産能力を増加させる方向での新技術の導入は通常の場合には避けられるであろう。独占者は新設備をすえつける以前に既存資本の補填の準備ができあがるまで待つことを選ぶであろう⁽³⁾」と規定する。まずこの引用文には種々の限定がつけられていることに注意しなければならぬ。すなわち、(一)需要が不変であること、(二)通常の場合であること、(三)既存投資資本の補填の準備ができあがるまでと表現して旧機械設備の物理的磨滅の完了するときまでと⁽⁴⁾いっていないこと。続けてスウィージーは、このような投資政策は新技術の開発率を低下させるのではないと指摘する。独占段階では巨額の研究開発投資が可能となること⁽⁴⁾によって技術の開発率は高まると期待してよいとする。しかし独占の投資政策が意味するのは、「独占資本主義下では新技術が旧技術を排除する速度は伝統的経済理論がわれわれに想定させている速度より遅いであろう⁽⁵⁾」(第一命題)

ということである。そして独占資本主義は新技術の急速な開発率と旧技術の破棄過程の鈍化とによって特徴づけられるとする。この第一命題を見ると、旧技術破棄過程の鈍化と⁽⁶⁾いっており、新技術導入の鈍化とはいっていないことに注意しておこう。というのは、旧技術の破棄過程の鈍化と新技術導入の鈍化とはかならずしも同一ではないからである。「資本節約的技術進歩」による利潤増大に触れた後に、第一命題は突然次のように飛躍してしまふ。すなわち、「独占資本主義下では競争的制度下のような技術進歩と投資支出量との間の必然的な関係は存在しない。技術進歩は投資の量よりも投資が任意の時点においてとる形態を規定する傾向がある⁽⁶⁾」と(第二命題)。この第二命題において、技術進歩の投資量増大効果⁽⁶⁾が否定されている。技術進歩はそれと独立に決定される投資の形態を規定するにすぎないと結論されている。

(3) P. A. Baran & P. M. Sweezy, *Monopoly Capital*, p. 95. 邦訳 一一八頁。

(4)・(5) *ibid.*, p. 95. 邦訳 一一八頁。

(6) *ibid.*, p. 97. 邦訳 一二〇頁。

以上がスウィージー説の要約である。順序を逆にして

検討しよう。第二命題について。たとえ独占が技術進歩の導入テンポを鈍化させると認めても、技術進歩が投資量になんら影響を与えないとするのは正しくない。技術的優位性は独占資本の存在基盤を形成する重要な要因である。技術進歩が活発でこの存在基盤が脅かされるのであれば、独占は新技術を導入せざるを得なくなる。したがって投資量を増加させる。スウィーजीが独占段階における技術進歩と投資量との一義的關係を否定することはまったく正当である。しかし、スウィーजीは投資決定に技術進歩が影響を与えることを見落してしまっている。それでは、技術進歩と投資量との関係はいかなるものか。技術進歩が「資本節約的」であれば投資量の増加は少なくなるだろうし、補填投資によって採用されるのならば投資量の減少をもたらす。このように技術進歩のタイプは独占資本主義の蓄積過程において重要な役割を果している。このことは承認しなければならぬ。だが、資本節約的傾向を取り除くと、自由競争段階と独占段階との投資量の差異は新技術の導入テンポの問題に帰着する。ゆえに、第一命題に戻ろう。

スウィージーは「陳腐化」した旧機械設備を温存する

傾向があるといっているだけで、新技術導入の速度については明言することを避けているようにさえ思われる。実際、旧機械設備の温存と新技術の導入とは両立できる。自由競争段階においては、新技術を導入する資本と旧技術の破壊を強制される資本とは分離しており、かつ価格維持力がなかった。そのために、新技術の普及とともに市場価格が下落し、新技術を採用することのできなかつた資本は再生産過程から脱落してゆかざるを得ない。ところが独占段階では、新技術を導入する資本と旧技術の破壊を強制される資本とが同一の独占資本である。そのため、新技術の導入によって生産量が増加しても価格を切り下げないで、旧機械設備の一部を遊休化させて生産増加に対処することができる。このケースはスウィージー自身、限界利潤率の説明においてとっているケースである。⁽⁷⁾遊休化した旧機械設備は将来の市場拡大のために独占資本が積極的に温存しさえする。したがって、独占資本が「技術的に陳腐化」した技術を持っているから新技術導入テンポが鈍化すると推論するのは危険である。こうした推論は、独占段階における新技術導入と旧技術の破壊との独特な方法を無視して、新技術の導入と旧技

術の破壊とを機械的に同一視した議論であるといわざるをえない。独占段階では新・旧両技術がかなり長期にわたって並存する傾向さえある。⁽⁸⁾ 理論的にはこのことは次のように説明できる。遊休化した旧機械設備は、それによるコスト上昇にもかかわらず、積極的に独占的超過利潤の獲得に貢献している。だから、旧機械設備が遊休化することを回避しようとはしないのである。⁽⁹⁾ この点を次節で詳論する。実証的にも新・旧技術の並存が証明される。⁽¹⁰⁾

(7) P. A. Baran & P. M. Sweezy, *op. cit.*, p. 94. 小原 訳一七頁。

(8) 北原教授は、筆者の考えとは反対に、新旧両機械設備の並存は回避される傾向があるとされる。教授の根拠は生産量増加による価格切り下げの困難性にあるが、生産量の増加に操業度の低下によって対処することができる。そうすることによって参入障壁を高め独占的超過利潤が高まることを考えれば、独占は新旧機械設備の並存をむしろ積極的に選択するであろう。北原勇「競争段階・独占段階における生産力の発展」『経済学年報12』(慶応義塾経済学会)、二五八—九頁。

(9) 高須賀教授は過剰能力の持つ個別資本にとっての利益に注目されている。高須賀義博「物価と現代資本主義」

『経済評論』一九六六年二月号、二五頁、参照。

(10) マグロヒル社 (McGraw-Hill Company) の研究によると次の通りである。一九五八年八月の調査によると、アメリカの全製造業における機械設備の年齢構成は、(一)一九四五年一月以前に導入された機械設備は全体の四八%、(二)一九四六年一月から一九五〇年一月までに導入された機械設備一九%、(三)一九五一年一月から一九五七年一月までに導入された機械設備三三%、となる。このように使用期間が一二年を越える機械設備が四八%を占める反面、過去七年間に導入された機械設備が三三%もある。使用期間の長短は技術の格差を示しているから、以上の結果から新・旧両技術が並存していると結論できる。この一九五八年の調査を一九六二年の調査と比較すると、この間の技術進歩の導入と旧技術の処理に関して興味ある事実がでてくる。一九六二年の調査では、(一)一九四五年一月以前に導入された機械設備二四%、(二)一九四六年一月から一九五〇年一月までに導入された機械設備一六%、(三)一九五一年一月から一九五六年一月までに導入された機械設備二七%、(四)一九五七年一月から一九六一年一月までに導入された機械設備三三%、となる。一九五〇年一月までに導入された旧機械設備が一九五八年八月には六七%も占めていたにもかかわらず、一九五七年一月から一九六一年一月までに三三%の新機械設備が導入されている。この間、一九五八年八月に存在していたところの、一九五〇年一月

月以前に導入された旧機械設備六七%が一九六二年には四〇%に減少している。このことは、一九五八年から一九六一年の間に新機械設備の導入によって旧機械設備の一部がスクラップにされたことを示している。以上の実証研究は、独占資本が旧技術を温存させながら新技術を導入してゆくことを示している。U. S. Cong. Joint Economic Committee, *Measures of Productive Capacity*, U. S. Government Printing Office, Washington, 1962, pp.17—18.

以上の検討によって、旧技術の広汎な残存はかならずしも新技術導入の鈍化を意味しないことが分った。では、技術導入のテンポそのものはどうか。スウィージーたちが主張しているように、独占資本が新技術導入によって受ける資本損失と利潤減少とを考慮して、新技術の導入を遅延させる経済的可能性を持っていることは認めなければならぬ。しかし独占はそのような行動が可能であるにすぎない。周知のように、参入の脅威がありマーケット・シェアの維持・拡大競争が厳存しているのだから、新技術導入の誘引が作用している。だが、新技術の導入が、参入の脅威やマーケット・シェア競争に強制されたり、市場の拡張やコスト低下競争に誘発されて実現するだけではない。独占資本は価格を操作し旧技術の処理を

コントロールできる。そのことによって限界利潤率の低下が部分的にしろ阻止することができる。

新技術の導入によって旧技術はどのようになるか。いくつかのケースが考えられる。(一)新旧技術がともに稼働し価格が低下する場合(スウィージーの旧説)。価格低下によって利潤減少と資本損失とが同時に起る。しかしこのケースは価格競争の困難性を考えればたいした現実性を持たない。(二)新旧技術が並存するが、旧技術の一部が遊休化し、操業度が低下する場合(スウィージーたちの新説、ロビンソンの第三例)。価格が維持されるのであるから資本損失も利潤減少も起らない。蒙るべき損失は旧技術の一部遊休化による固定費用上昇と遊休化した資本の得ていた利潤の消失である。しかし、遊休化した旧技術を独占が意図的に保有しそのことによって参入障壁を高め将来の需要拡大の予備となる(この点は次節で詳述する)。そのことによって新技術下で獲得される利潤を増大させ、コスト上昇と利潤消失とがカバーされる可能性がある。(三)旧技術の一部が遊休化し残りはずべて破壊される場合(ランゲ説、ロビンソンの第二例)。このケースにおいては資本損失と利潤減少とが共に大き

く、新技術導入の誘引とテンポは著しく弱まる。(四)旧技術が他部門に転用される場合(ロビンソンの第一例)。このケースのときには資本損失を全然考慮する必要がないから技術の導入は促進される。

このように、旧技術の処理いかんによっては技術導入が促進されるケースがある。更に独占資本は新技術の導入以前に資本損失に対する対策をすることができる。すなわち、旧投下資本の減価償却を加速化し物理的に磨滅する以前に償却してしまい、資本損失をあらかじめ回避しようとする。租税上の利益をも加えて、独占は国家に加速度償却制度を認めさせる⁽¹¹⁾。このさい、減価償却を完了してしまつた旧機械設備を独占は意図的に保有しておくことはたびたび指摘したとおりである。

(11) Alvin H. Hansen, *Economic Issues of the 1960's*, McGraw-Hill Book Company, INC, 1960, pp. 50—2. 小原敏士訳『一九六〇年代の経済問題』ダイヤモンド社、一九六一年、五八一—六一頁。

以上の展開を要約しよう。独占は投下資本の価値及び価値増殖機能とを維持しようとして、資本損失と利潤減少とを回避しようとする。その結果、技術進歩の導入を

人為的に延期させる可能性が生まれる。しかしこれは可能性にすぎない。独占は激しい競争に直面しコストを下させなければならぬ。そのために、資本損失・利潤減少を軽減しようとする。すなわち、(一)旧機械設備を加速度的に償却しあらかじめ資本損失を回避する。(二)旧機械設備を他部門に転用して資本損失を回避する。(三)価格を維持して利潤減少・資本損失とともに回避する。この際、旧機械設備の一部分は遊休化するであろうが、それらを独占的超過利潤獲得の手段に転化させる。こうした方法を独占が持つことによって、技術進歩の導入を人為的に遅らせる可能性の作用が修正されるばかりではなく、技術進歩の導入が促進される可能性さえある。

第四節 「意図された過剰能力」と参入障壁

前節では、「独占資本は産出量増加的な技術の採用を回避し、さらに旧投下資本の減価償却が完了するまで新技術の採用を延期させる傾向がある」、という命題は直接には検討しなかつた。この命題は、独占は減価償却を完了していなくとも新技術を導入し産出能力を増加させ、その結果発生する一部遊休化した旧機械設備を意図的に

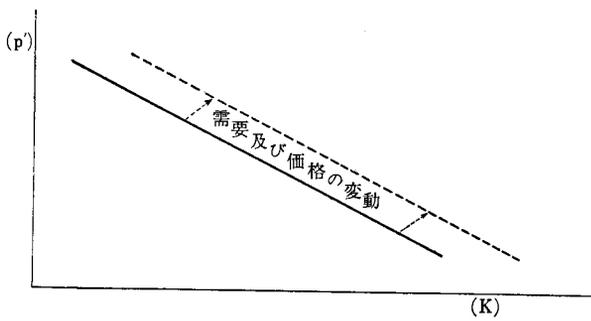
(69) 過剰能力と資本蓄積

保有する、というわれわれの主張と対立する。独占資本は何故に意図的に過剰能力を保有するのであろうか。すでに指摘したようにこの過剰能力は参入障壁を高め独占的超過利潤の獲得に貢献しているからにほかならない。このことを論証しよう。

参入障壁の形成によって競争が制限され独占的超過利潤が獲得される。しかし、参入障壁は資本自らが作りだしたものであるがゆえに資本が克服する可能性がある。だから、参入障壁は可変的であり、競争制限も相対的なものとならざるをえない。参入障壁の攻防をめぐって既存独占資本と参入をねらう資本との間に競争が起る。この攻防戦において参入資本は一つの有利性を持っている。既存独占資本が資本損失・利潤減少を考慮して追加投資をしなければならぬのに対して参入資本はそうでない。参入資本にとっては当該部門にはじめて資本を投下するのであるから、旧投下資本の資本損失や利潤減少をはじめから考慮する必要がない。かくして潜在的な参入の脅威が増す。

参入の脅威にさらされている既存資本は對抗策として、(一)販売努力によってマーケットシェアを拡大して参入資

第3図 資本量—利潤率線

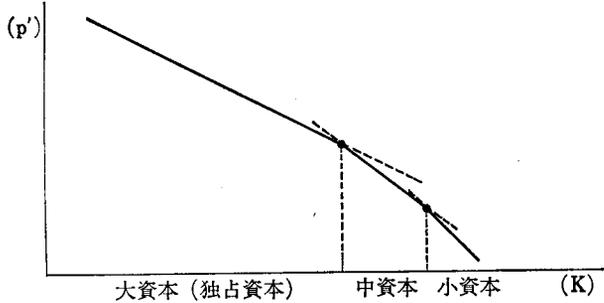


本にとって最小限必要なシェアを奪ってしまうか、(二)製品差別化によって對抗するか、(三)限界利潤率の低下を阻止しながら新技術を導入する。販売努力と製品差別化の問題は本稿ではとりあげていないから、第三の對抗策について考えよう。この對抗策は前節ですでに考察したが、

独占が意図的に保有する過剰能力(「意図された過剰能力」)を参入障壁を防禦するものとしては考察しなかつた。何故に、「意図された過剰能力」は参入障壁を防禦し高めることができるのか。

独占資本の参入阻止行動は参入阻止価格論として展

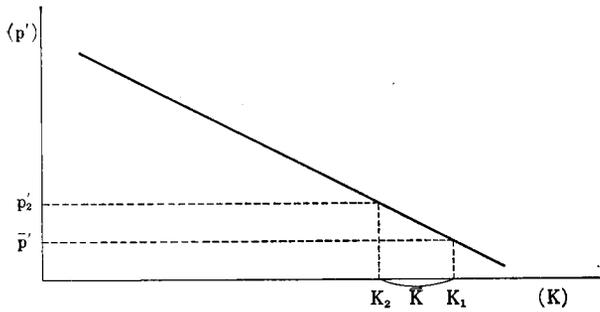
第4図 技術格差による利潤率線の屈折



は、この産業に對する投下資本量 K が増大するにつれて利潤率 p' が低下してゆく。この関係を图示すれば第3図のようになる。この利潤率線は需要が増大し価格が上昇すれば上方にシフトする。技術格差が存在するときには、技術の差は利潤率線の勾配の違いとなつてあ

開されてきた。⁽¹⁾しかし本節の課題は、参入阻止行動を投資政策と結びつけ、それとの関連で「意図された過剰能力」を考察することにある。したがって、参入阻止行動を利潤率と資本量との関係において考察する。ある産業において需要状態と技術水準とが一定であ

第5図 参入阻止利潤率



問題を複雑にしないために、当該産業には独占資本のみが存在しその間には技術の格差がないものとする。かつ参入しようとする資本も同一の技術を持つことができるものとする。参入資本の最低目標利潤率たる非独占資本間に成立する一般的利潤率を \bar{p}' とし、参入資本

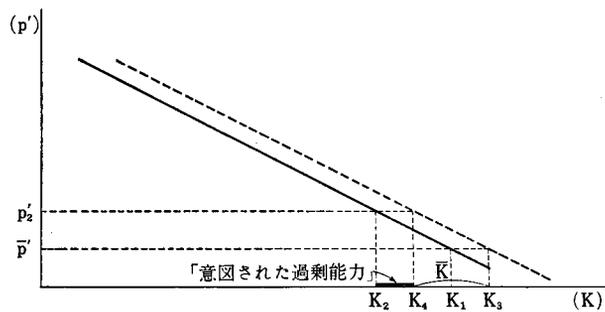
らわれ第4図のように屈折する。
(1) Paolo Sylos-Labini, *Oligopoly and Technical Progress*, Harvard University Press, 1962. 安部一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社、一九六四年。及び、高須賀義博『現代価格体系論序説』参照。

(71) 過剰能力と資本蓄積

がこの技術を採用するに必要な資本量を \bar{K} とする。当該産業における技術水準は同一であるから利潤率線は第5図のように描ける。第5図において p' と利潤率線との交点に対応する資本量を K_1 とする。参入資本は \bar{K} の投資によって当該部門の投下総資本量を K_1 以上に増加させしめようと最低目標利潤率 p' を確保することができない。したがって、既存独占資本は K_1 から \bar{K} を差し引いた K_2 にまで資本量を制限し p' より高い利潤率 p_2 を得ることができよう。ところで既存独占資本は \bar{K} にあたる追加投資をするように見えるが、そうではない。利潤率線は当該部門の投下資本を合体したところの「平均化された利潤率」であって限界利潤率ではないからである。限界利潤率と p' とが一致し追加投資がストップするところで投下総資本量が決る。以上が、極めて単純化された想定の下における既存独占資本の参入阻止行動とその結果得られる独占的高利潤率の説明である。

すでに指摘したように参入障壁は可変的である。今、需要が増大して利潤率線が第6図における点線のように上方にシフトしたとする。参入を阻止するためには既存の独占資本は K_4 まで資本量を拡張しなければならぬ。

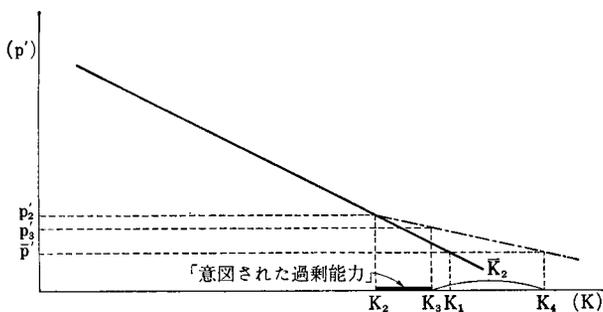
第6図 「意図された過剰能力」の第1形態



ところが追加投資をしたとしても建設期間が存在するためにすぐには生産量を供給することができない。既存独占資本が建設に時間を費やしている間に参入資本が生産を開始してしまえば、参入を阻止することは不可能となる。これを避けるためには、既存独占資本は、

K_2, K_4 に相当する資本をあらかじめ投下しておいて遊休化しておかなければならない。独占資本は、将来の需要拡張による参入障壁の低下を避けるために過剰能力を意図的に保有しておかなければならない。この過剰能力は、参入資本が獲得すべき最低限のマーケット・シェアを食

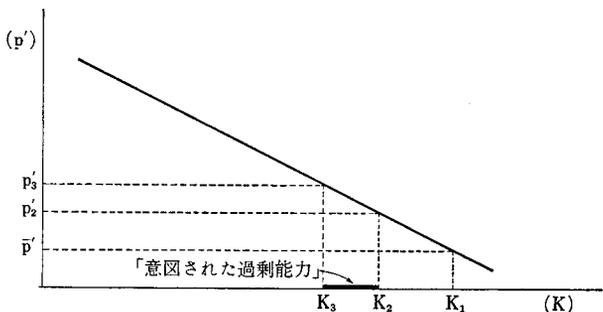
第7図 「意図された過剰能力」の第2形態



ている。だからこ
れは単に参入が実
現してしまったと
きの利潤率の低下
を未然に防いでい
るばかりでなく、
参入障壁を高め利
潤率を上昇させる
作用をしていると
考えなければなら
ない。現実の利潤
率は、参入障壁の
高度化による価格
上昇と遊休化によ
るコスト上昇との

いつぶしてしまふ可能性を持つ。既存独占資本がこのよ
うな過剰能力を保有していることによって参入が困難に
なる。かくしてこの過剰能力は参入障壁に転化している
とみなせる。これを「意図された過剰能力」の第一形態
としよう。「意図された過剰能力」は参入障壁に転化し

第8図 「意図された過剰能力」の第3形態



参入資本にとって
の利潤率線は第7
図の破線のように
なる。新技術の採
用に必要な資本量
も増大して K_2 にな
るとする。参入を
阻止し得るために
は既存独占資本は
 K_3 まで資本量を増
大し生産増加がで
きるのでなければ
ならない。そのた
めには K_2, K_3 に相
当する過剰能力を

差に規制される。
参入資本は通常の場合には他部門において巨大な研究
開発投資を行っている独占資本である。したがって参入
資本が新技術を開発しこの技術で参入を試みる可能性が
ある。新技術によるコスト低下は利潤率線を屈折させ、

あらかじめ保有しておかなければならない。この過剰能力部分を「意図された過剰能力」の第二形態としよう。

更に第三の形態がありうる。第一形態の場合には既存独占資本の建設期間を問題にしたが、参入資本にとっても建設期間が存在する（いわゆるエントリー・ラグ）。既存独占資本は参入資本の建設期間が終了するまでに資本量を K_2 にまで拡大し、したがって生産量を増加させることができれば参入を阻止することができる。第8図において、 K_2 よりも左の点、たとえば K_3 までの投下資本を稼動させ K_2, K_3 に相当する資本を遊休化させることができる。それによって利潤率を p_3 に高めることができる。 K_3 が具体的にどこに決まるかは、 K_3 に到る最後の限界投資の限界利潤率の動向に左右される。

(2) 筆者とは問題意識が異なるが、寺西氏も寡占下の過剰能力の存在を参入阻止行動から説明している。氏の「意図された過剰能力」は、静態的仮説に立脚し需要の拡張や技術進歩を捨象しているために、筆者の定義した第三形態としてのみ考察されている。寺西重郎「参入阻止価格と意図された過剰能力」『季刊理論経済学』第一八巻第三号、一九六七年一二月、参照。

第一・第二形態の「意図された過剰能力」は、将来の

需要拡大とか新技術の開発とかによる参入の脅威の増大を未然に防ごうとする積極的性情格を持つ。それに対して第三形態の「意図された過剰能力」は需要と技術を一定と想定した消極的性情格を持つ。しかし独占は、これらの「意図された過剰能力」を保有することによって参入を阻止できる。この点が重要なのである。第一から第三形態の保有動機が同時に持たれるならば、「意図された過剰能力」部分は相当の大きさになるだろう。かくして、本節の前半において提起された問題に答えることができる。独占資本は何故に旧機械設備を遊休化し温存するのか。今や、これらの遊休化した旧機械設備は「意図された過剰能力」部分であることが分った。旧機械設備の一定部分が遊休化しても、それは参入障壁を高め独占的超過利潤の獲得に貢献しているのである。だから独占資本が積極的に保有すべきなのである。したがって旧機械設備の一部が遊休化しようとも独占資本は新技術を導入する誘因をもっていることになる。

第五節 過剰能力の経済的内容

前節において「意図された過剰能力」が参入障壁を高

め独占的超過利潤獲得に積極的に貢献していることが解明された。しかしこれだけでは「意図された過剰能力」の経済的意味・内容は不十分である。又、現実に存在する過剰能力は「意図された過剰能力」部分からのみ構成されているのではない。「意図されざる過剰能力」ともいべき過剰能力が存在している。本節の課題は、過剰能力が独占資本の運動に対して持っている意味を考察することにある。

Ю・М・イワノフは、独占段階における資本主義の根本矛盾の発現を次のようにみだしている。⁽¹⁾ 独占資本は、一方で独占価格を維持するために生産制限をするが、他方では独占的超過利潤を増大させるために新技術を導入し産出能力を増大させる。ところで独占価格は大衆の購買力を抑制し、生産制限は投資需要を抑制する。したがって経済全体における有効需要が圧迫される。これはコスト低下圧力による新技術の導入・産出能力の拡張と矛盾する。かくして、有効需要と産出能力との差が過剰能力として定着する。イワノフは、この過剰能力の恒常的存在こそ独占段階における過剰蓄積の発現形態であるという。過剰能力の恒常的存在は、恐慌そのものが日常的

な状態になっていることを示しているとさえいっている。⁽²⁾ このように、過剰能力をすべて過剰資本として規定し、基本矛盾の発現をここに見いだす考え方はソヴィエトの経済学者の間では一般的である。⁽³⁾ だが、イワノフの見解には三つの重要な論点がある。第一点は独占の生産制限と投資需要との関係である。第二点は独占段階における産業循環と過剰能力との関係であり、第三点は過剰能力と過剰蓄積との関係である。

(1)・(2) Ю. М. Иванов 〈Теория кризисов К. Маркса и изменение механизма действия основного противоречия капитализма〉 Под редакцией Н. А. Царонова и В. А. Кирова 《Капитал》 К. Маркса и Проблемы Современного Капитализма》 Издательство Московского университета, 1968, стр. 322—3.

(3) たとえば М. С. Дранглев, Н. И. Мохов, П. А. Кашутин 《Современные Вопросы Политической Экономии Капитализма》 Издательство «Высшая Школа» Москва, 1967, стр. 324—331. В. Ю. Булавей 〈Вопросы развития Основного Капитала в США〉 Издательство «Мысль», 1966, стр. 199—200. 参照。

第一点について。独占の生産制限、その結果発生する過剰能力は投資を抑制するか。独占が意図的に保有する

過剰能力は独占的超過利潤の獲得に貢献している。この過剰能力部分は独占が意図的に保有するのであるから投資を抑制しない。むしろ、独占の投資を促進していると考えられる。すなわち、産業資本主義の下では過剰能力を意図的に保有することができない。だが独占資本が「意図された過剰能力」を保有することができるのは、この部分だけ投資を余計におこなうことができることを意味している。「意図された過剰能力」は独占資本の「強蓄積」を意味する。⁽⁴⁾ 現実の過剰能力がこの「意図された過剰能力」以上に増加することによってはじめて投資決定の阻害となる。われわれは、前節冒頭で提起された問題、すなわち、独占は生産能力拡張の技術を回避するかという設問に対して、次のように答えることができる、すなわち、独占は標準操業度以下に現実の操業度を低下させるような拡張的技術の導入を回避する、と。このことは第一節で検討したシュタインドル説を確証する。ただしシュタインドルはこの標準操業度の意味を明確にせず、かつ硬直的に把握してしまった。われわれは「意図された過剰能力」保有の根拠を明らかにすることによって、この過剰能力部分は投資を促進していることを明らかにした。

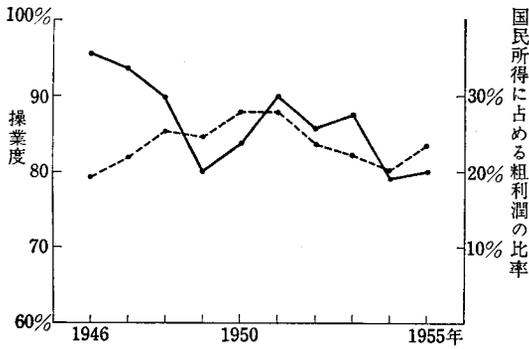
かにした。

(4) この強蓄積部分は遊休化してしまうために原材料や労働力を吸引することはできない点に注意しておかなければならない。なお、「強蓄積」は過剰蓄積と厳密に区別されなければならない。後者は「価値増殖の制限」を突破して蓄積が進展することを意味するが、前者は「制限」を前方に押しやり、再生産の弾力性を強め、価値増殖の範囲を拡大させる。

第二点について。イワノフは、恐慌が日常的状态になっていると述べることによって慢性的恐慌状態を想定している。そのために独占段階における産業循環の問題があいまいになっている。こうなってしまったのは、過剰能力の恒常的存在を固定的に把握してしまいその循環的変動を考察していないからである。すでに第一節で指摘したように操業度の変化は産業循環的運動を明瞭に示している(第2図参照)。更に第9図を見れば分るように入操業度水準と利潤率とは相呼応した運動をしている。いったい過剰能力は産業循環に対してどのような関係にあるのか。

P・A バランとP・M・スウィージーは、⁽⁵⁾ 利潤率と操業度との密接な関係を次のように解釈している。すなわ

第 9 図



- (1) 操業度は第2図のストリーヴァ指数を利用。
 (2) 国民所得に占める粗利潤の比率は、U. S. Cong. Joint Economic Committee, *Productivity, Prices, and Incomes*, Washington, 1957, p. 100. より引用。ただし粗利潤には減価償却が含まれていない。

ち所与の技術水準と価格水準とを前提にすれば、利潤率は操業度の変化に規制される。新技術が導入されてコストが低下したり価格水準が変化したりして新たなコスト・価格関係が形成されれば、利潤率—操業度線がシフトとして新たな利潤率と操業度との関係が形成される。そして彼らは、コスト・価格関係の変化を長期的な独占資本の戦略目標とし、短期には需要量の変化に対して

は操業度を調整して対処しているのだと推定している。⁽⁶⁾ 前節までの検討によって明らかになったごとく、価格を維持しながら新技術を導入しコストを低下させようとする独占の投資行動は「意図された過剰能力」をもたらずこの事態を別の側面から見れば生産量を調整していることにほかならない。このことは、独占資本が長期的目標として生産量を調整し過剰生産を避けようとしていることを意味する。⁽⁷⁾ しかし、操業度が循環的運動を示していることは、独占が完全には生産調整に成功することができないこと、いいかえれば産業循環を克服することができないことを証明している。操業度の変化は産業循環に独占資本が対応してゆく表現なのである。それは又、「意図された過剰能力」とは区別された「意図されざる過剰能力」の存在を示している。要約すると、「意図された過剰能力」は独占資本が産業循環を克服しようとしていることを示すと同時に、現実の操業度が循環的変動を示していることは独占が産業循環を克服することができないことを示している。だが、産業循環を克服できないにしても、独占資本は流通部に過剰商品を送りださないで独占内部での操業度調整によって産業循環に対処

する可能性を持っている点は、独占資本の市場支配力の拡大形態として正しく評価しておかなければならない。

(5)・(6) P. A. Baran & P. M. Sweezy, *Monopoly Capital*, pp. 81—88. 小原訳、一〇三—一一頁。

(7) 需要供給の調整手段として、独占は、「意図された過剰能力」の保有の他に、意図的に中小資本を残存させておくことができる。中小資本の役割については、高須賀義博『現代価格体系論序説』一七四—一八四頁、参照。

第三点について。過剰能力を過剰資本と規定できるか。

そのためには、過剰能力を「意図された過剰能力」とそれ以外のいわば「意図されざる過剰能力」とに区別して見る必要がある。「意図されざる過剰能力」部分は自ら価値増殖機能を営んでいないばかりか、価値増殖に貢献もしていない。したがって、「意図されざる過剰能力」は生産資本形態にある過剰資本と規定してよい。問題なのは「意図された過剰能力」部分である。確かに自からは価値増殖機能を果していない。そればかりではなく漸次的に資本価値を喪失してゆく。これらの観点からすれば「意図された過剰能力」形態にある資本を過剰資本といてもよいかもしれない。しかし、「意図された過剰能力」が独占資本の利潤追求に貢献していることをどう

解釈したらよいだろうか。資本制的生産の目的は使用価値の生産ではなく価値増殖にある。したがって、価値増殖・利潤追求に貢献している「意図された過剰能力」は資本の合理性にかなったものであり、過剰資本と規定しないほうがよい。それは資本の価値増殖を円滑にし高めている遊休化した予備資本と規定できる。

だから、「意図された過剰能力」は過剰蓄積を意味しない。すでに第一点についての検討において指摘したように、それは「強蓄積」を意味する⁽⁸⁾。「強蓄積」に相当する「意図された過剰能力」はすでに明らかのように、(一)参入障壁を高め独占的超過利潤の獲得手段に、(二)産業循環を克服しようとする手段に、転化している。この過剰能力部分は構造的に定着しており、独占資本主義はこれを自己の運動に必要不可欠なるものとして包摂しながら社会的需給の均衡化を達成する。この点において、「意図された過剰能力」は産業予備軍に類似した性格を持つ。独占段階における「実現問題」の可能性は、現実の過剰能力がこの「意図された過剰能力」を越えることに求められる。その結果発生する「意図されざる過剰能力」が過剰蓄積の発現であることはいうまでもない。

(8) 他方において独占は生産制限をおこなっているから、現実の蓄積量は生産制限による投資の抑制と「強蓄積」による投資促進との「均衡」によって決まるだろう。

(9) 産業予備軍は資金水準を引き下げる作用をするのに対して、「意図された過剰能力」は価格水準を引き上げる作用をする。

おわりに

以上の展開によってわれわれは、独占資本が限界利潤率を基準として投資政策を決定することがかならずしも技術進歩の導入を遅らせ資本蓄積を停滞化させることにならないことを、明らかにした。なぜならば、独占は限界利潤率の低下を克服することを可能ならしめる手段を持っているからである。そればかりではなく、独占は「意図された過剰能力」を保有することによって技術進歩の導入を速め資本蓄積を促進する可能性さえ持っていることが明らかにされた。⁽¹⁾ 又、独占段階において恒常的に存在している過剰能力が独占資本の運動に対して持つ意味内容、すなわち、過剰能力と独占価格・独占利潤との関係、過剰能力と投資決定との関係、過剰能力と産業循環との関係、過剰能力と過剰蓄積との関係、を考察し

た。そこにおいて、独占資本の運動を理解する上で過剰能力が極めて重要な地位を占めるべきことが、強調された。

(1) 本稿においては、製品差別化努力、新産業部門開拓努力は考察されなかった。これらの努力が技術進歩の導入を速め、資本蓄積を促進させる作用をすることはいふまでもない。

以上の展開はその背後において、長期停滞論の再構成が意図されている。技術進歩導入テンポの鈍化や、過剰能力の投資に与える負の効果のみから資本蓄積の鈍化・経済的停滞を導きだす論理が批判されている。こうした論理とは反対に、独占資本が一定の過剰能力を意図的に保有しながら技術進歩を導入し資本蓄積を進展させてゆく過程そのものから、過剰蓄積・独占の「実現問題」を説明すべきである。われわれはこの課題に向って前進しなければならぬ。

(種瀬茂先生、高須賀義博先生、松石勝彦先生は、草稿に目をおされ、貴重なるコメントを与えてくださった。記して、深く感謝します。)

(一九六九・六・二三) (一橋大学大学院博士課程)